

# A study on the modernization process of housings in Japan and China : with a focus on suburban farm villages

張, 磊

<https://doi.org/10.15017/459575>

---

出版情報 : Kyushu University, 2006, 博士 (工学) , 課程博士  
バージョン :  
権利関係 :

## 第五章

### 日本と中国における住居近代化の比較

## 5-1 新しい生活設備の普及と住居の変化

中国経済の高度成長は日本に比べ約30年遅れてはいるが、ともに経済成長により収入は増加し、国民生活に経済的な余裕が生じた。その結果、家電製品に代表される新しい生活機器が普及し、欧米などの生活様式の影響を受けた点は日中両国において共通していると言える。

日本の調査地域では、テレビの普及により囲炉裏が掘りコタツに変わり、食事をする場所はナカエからイタノマへと変わり、また、その設置場所は主人の座の位置にも影響を与えた。洗濯機の普及は新しい住生活の要求を生み出したため、内風呂化の際に脱衣室を設置することが多く見られた。冷蔵庫導入の際に、最初はイタノマに置いた住宅もあったが、効率よく使うためにドマに台を作りその上に置くことが多かった。その後、ドマは、冷蔵庫の普及や簡易水道・ガスの整備により、床が張られ近代的な台所へと変化した。また、その一角を高齢者介護のための寝室とし、その脇に風呂と便所を設置するなど変化していった。戦後の五ヶ山地区の台所改善は、能率化、衛生化を目的としてエネルギー源、水源を中心に新しい生活設備の導入と更新がなされた。浴室の改善については、新しい給湯設備の導入によって風呂と台所の両方でお湯を使えるようになったことが、その後の外風呂の屋内化及び内風呂の位置変更に影響を与えた。また、新しい給湯設備が台所の改修や老人部屋の設置あるいは建替えの時期とあわせて普及していくことが分かった。便所の改善については、昭和45年頃から高齢化社会に入ったため、ドマの一角を高齢者の寝室に改造しその横に便所を設けることが、瓦屋根化に代わって五ヶ山地区の住宅改善の中心となった。次第に便所改造の内容も屋内化だけでなく、洋式化もされるようになり、更に近年においては、手すりを設けることも多く見られるようになった。便所と高齢者の寝室を近接させることは、当地区住民の居住意識に定着したと考えられる。また、車と農業機械の普及によって、牛は不要となり、牛小屋を車庫として使う場合もあったが、多くの場合は農機具の倉庫に転用された。

一方、中国の調査地域では、テレビの普及が寝室機能の単一化と休閑室という家族団らんの専用空間の登場に影響を与えた。当地域では昔から堂屋で日常的に食事をする習慣はなく、多くの住宅では台所において食事をとっていた。多くの住宅では、冷蔵庫の普及によって、日常的に食事をする場所が台所から堂屋に変わった。その結果、堂屋の機能は接客、団らんに日常的な食事の機能も加わり多重化して行った。また、洗濯機の普及によって新しい住生活の要求が生み出されたため、多くの住宅では住宅改善の際に、衛生間に洗濯機専用の排水口を設け、洗濯機を置けるようにした。

また、簡易水道・ガスの整備により、ガスコンロや太陽熱温水器、水洗便器などのエネルギー源と水源に関する新しい生活設備が導入され、それらの普及によって、台所、浴室、便所は住宅の室内に設けられるようになった。

このように都市近郊農村地域では、新しい生活設備の導入による住居の建築的構成と空間機能の変化をみると、テレビをはじめとする家電製品、システムキッチン、太陽熱温水器、車、農業機械などの生活設備の普及が新しい住生活の要求を生み出し、その後の住宅改善を左右する大きな影響を与えたことが分かった。

## 5-2 生計と住宅改善資金

生計と社会構造は、道路網の整備と車の普及とともに農村でも非農労働市場までの通勤が可能になる

と、大きく変っていった。農家の所得の中に占める兼業からの現金収入の割合が大きくなり、勤めが主業で、農業は副業という生計構成となった。

日本の調査地域では、勤めに出る人が増えることにより農作業にかかる時間と労働力が減少し、省スペースかつ効率のよい農機具が歓迎され、農村住宅に確保されていた広い農作業空間は不用となった。外庭は車庫の設置によって面積が縮小し、室内のドマへも台所と洋室の設置、便所と浴室の屋内化などの改造が施された。

国道 385 号線が整備され、昭和 39 年からバスが福岡市内へと運行し始めると、現金収入を確保するために勤めに出る人がさらに増えた。その結果、勤めが主業で、農業は兼業である現在の経済構成が確立し、生活設備の購入と住宅改善の資金源が変化した。主要な住宅改善資金は、昭和 38 年以前では材木の売買による現金収入であったが、輸入木材の増加とともに国産材の値が下がると、勤め先からの現金収入が主要な資金源となった。家電製品や車などの生活設備の購入資金に関してはローンの利用率が低かった。その原因は収入を積み立てて使うという昔の農村生活資金の習慣が強く残っていたためと考えられる。

また、生計の変化によって講組結合は消滅していった。生活用具購入と住宅改善の資金源は材木の売買による現金収入から勤め先からの収入に変化した。収入を積み立てて使うという昔の農村生活資金の利用習慣の継続だけでは、建替えはもちろん大規模な増改築を行うことも困難であった。限られた資金の中で、住宅改善において瓦屋根への改造が優先されたのは、「茅講」が解消したという社会構造の変化により、茅葺き屋根の維持が難しくなったことによる。

一方、中国では特有の戸籍制度が存在するため、農村地域の住民たちを都市部において都市住民と同じように国有企業で雇用することができない。そのため、都市近郊農村地域の住民がすぐ近くにある都市部に勤めに行くことが容易ではない。都市戸籍を持たなければ医療保障や年金などの社会保障制度への加入ができないため、農村地域の住民は都市部で就職しても生活保障が望めず、特に老後の生活が問題となった。そのため、1990 年代後半から、村に戻り、都市部の勤め先での経験を生かし、郷鎮企業を営む人が増えた。

中国の調査地域では、収入が倍増する一方、住宅建設費用も巨額となった。しかし、中国では金融機関が個人の住宅建設に融資できないので、住宅建設資金は親戚や友達などからの借金と民間信用からの無金利または低金利の互助資金に依存するしかないが、親戚や隣近所から大量の資金を借りるのは難しくなったため、相応の経済力がなければ収入の積立金だけでは、建替えはもちろん大規模な増改築を行うことも困難になっていった。

また、1979 年から、中国政府は人口政策を見直し、一人子政策を実行した。現在、江心洲鎮永定村第二村民小組では男子がいない住宅と一人いる住宅を合わせると 81.6% を占めており、それらの住宅では子供が結婚しても分家をする必要がないため、二階建てにしなくても平屋の住宅で広さは十分である。そのため、彼らが結婚する時期を迎えた 2000 年頃から、結婚のために住宅改善を行う際に、二階建てに変更するより、内装工事や付属屋の増改築を選ぶ住宅が多くなった。それらの改善は寝室、台所と浴室の改装が中心であり、最近では外部の台所や浴室を廊下で主屋と一体化する傾向が強い。さらに、二階建ての新築においても以前の住宅に似た平面配置になる傾向がみられた。勤めが主業となった

ため、工事中の親戚や隣近所の労働援助も期待できなくなったので、住宅改善は工事費の安い内装工事と付属屋の増改築が中心となった。それまでの住宅改善において強い同族意識がみられた社会構造は変わりつつあるといえる。

このように都市農村地域では、生計の変化によって農家の所得の中に占める兼業からの現金収入の割合が大きくなった一方、互助式の農村社会構造が変容していった。また、収入が倍増する一方、住宅建設費用も巨額となった。そのため、住宅改善の資金源は勤め先からの収入に変化した。親戚や隣近所から互助資金を借りるのは難しくなり、収入を積み立てて使うという昔の農村生活資金の利用習慣の継続だけでは、建替えはもちろん大規模な増改築を行うことも困難であったことは日中両国で共通していると言える。

一方、中国の調査地域では、多くの住宅が結婚のために住宅改善を行うため、一人子政策により、男子の一人子が結婚しても分家をする必要がなく、二階建てにしなくても現有の住宅面積で広さは十分であるため、住宅改善は工事費の安い内装工事と付属屋の増改築が中心になった。中国の農村住宅の改善は生計、土地と金融政策に関連するだけでなく、人口政策による影響も大きいことが分かった。

### 5 - 3 居住環境整備と社会構造の変化

戦後の住宅難に対して、日本は公共賃貸住宅を供給する一方、1950年に住宅金融公庫を設立し、持ち家政策も確立させた。中国では1949年の建国後に福祉型住宅供給政策を確立し、公共賃貸住宅を供給していたが、経済改革以降、1990年代から商品化住宅という持ち家政策へ転換していった。日本の住宅政策は公的な住宅供給と持ち家政策が共存しているが、中国では、公共賃貸住宅の供給から持ち家政策への転換など時代背景に合わせて一種類の政策のみを行っている。

日本と中国の住宅金融制度は、持ち家政策を促す一つの大きな施策と考えられる。政策施行当初は利用条件が厳しかったため、その利用は希望する層のごく一部に限られていた点は共通しているが、日本の住宅金融制度は住宅の購入、更新、改善など住宅の建築行為全般を支援することに対して、中国の住宅金融制度は都市住民が住宅を購入することにしか対応しない点が日本と大きく異なる点である。中国の戸籍制度においては、国民が都市部と農村部というように地域別に分けられ、かつ金融体制が十分に整っていないため、この住宅金融政策は都市部の安定した収入を持つ層しか利用できない。また、中国の農村部の人々に対する、行政からの住宅支援と金融機関の住宅貸付に関する具体的な政策がないため、彼らの住宅改善資金の多くは現金収入や貯金などの自己資金、または、無金利や低金利の互助資金である。

日本と中国は、電力供給、上下水道整備、ガスや灯油などの新しい家庭エネルギーの普及などの住環境整備については共通している点が多かった。とくに、農村地域では住環境整備が都市部より後回しにされたので、台所の改善や便所の水洗化などの住生活改善は都市部に比べ著しく遅れた。一方、日本では、下水道設置に対する貸付金制度、補助や助成金制度、私道への公共下水道設置制度の実施によって、生活環境の向上のため便所の水洗化が促進されたが、中国ではこのように行政による支援によって住環境の向上を促進する制度が見られなかった。

#### 5-4 住宅改善の原因と自己と他者の同一性

本研究では、住宅改善の原因については、プライバシーの確保や生活の利便性・快適性や衛生面の向上などよりも、時代と地域のある範囲における同等な付き合い、人並みの生活水準、ステータスとある種の見栄等という自己と他者の同一性を保つことが重要であることが明らかになった。

具体的には、日本の調査地域では、戦後から昭和40年代末までの間に、住宅改善件数は茅葺き屋根から瓦葺き屋根への改造が一番多い。この間に行われた中二階と二階の増築、子供部屋の増築、便所と風呂の室内化などの住宅改造は例外なく瓦屋根化を伴ったので、当地区の住宅改善は屋根改造が優先されたと考えられる。その原因の一つは、昭和40年頃の農村では茅葺き屋根は瓦屋根と比べ、見た目が悪く恥ずかしいものと一般的に認識されていたことによる。値段は高いが、見た目の良い瓦屋根は一種の見栄であり、住宅が集中して配される山間部農村地域では、周囲の影響を受けやすく、屋根改造などの外観の更新は、隣がやればうちもやるというように一気に進むのではないかと考えられる。

また、昭和42年以降にドマを中心とする老人部屋、便所、風呂と台所の増築、改修などの住宅改善が多くなった。昭和40年代から昭和50年代までは、お嫁さんを迎えるために台所を中心としたドマの改造が多く、昭和60年代以後では高齢者介護のための老人部屋を中心とした改造が多くなった。さらに、都市のこどもがホームステイしに来るために便所を水洗に改造した住宅もあった。

一方、中国の調査地域では1980年代から住宅の更新と改善の際に、材料と構造に関してはより安全で丈夫のものを選ぶ一方、コストが倍増した。しかし、江心洲の住民達にとって経済的な余裕がないにもかかわらず、高価な材料と構造を選ぶことは、居住の快適性と安全性だけではなく、都市部を含めた一定した地域において同等な居住水準を求めることによるものである。

台所改善はエネルギー源と水源を中心に新しい生活設備の導入と更新が行われ、それに伴い室内化が推進された。それらの改善によって環境がよくなり、台所で食事を行うことが十分可能であるにもかかわらず、ダイニングを独立させる住宅改善を行うということは、住生活の利便性を高めるためだけではなく、都市部の住宅様式を模倣したという点で、生活の豊かさやステータスの影響をより強く受けるものと考えられる。

浴室の改善では、ガス給湯器、太陽熱温水器、シャワーなど設備の導入によって、浴室は衛生的で便利になったが、実際の利用率は非常に低いものである。その原因は、毎日入浴するとガス、電気、水道の料金が高くなり、その使用コストを一般の家庭では負担できない点にある。また、浴室改善の際に暖房設備を設置した住宅は一軒もなく、多くの住宅では冬場に自宅の浴室を使わず、週1回程度大衆浴池を利用することが一般的である。それほど利用率が低い浴室を改善するのは衛生面や利便性の向上よりも、周辺の住宅との同等な付き合いや生活水準とある種の見栄などという自己と他者の同一性を保つことの影響の方が大きいと思われる。

また、調査地域では、下水道が整備されてないため、内便所は夜間などの急を要する場合に使う予備的な位置付けであり、通常は外便所を使用していた。便所の室内化は、多くの住宅で子供の結婚のために行ったものであり、嫁を迎えるために都市部と同じ居住様式を実現するという意識が強調された結果といえる。

このように、都市近郊農村地域の住宅改善は生計の変化を受け、限られた資金で、生活の利便性を重

視しながら、時代と地域のある範囲における同等な付き合い、人並みの生活水準、生活環境、ステータスとある種の見栄等という自己と他者の同一性を優先させて住宅改善を行ってきたと言える。

#### 5-5 まとめ

日中間の住宅供給政策や住宅金融政策などの住宅に関する政府の取組みには、社会システムや経済構造が異なるため、相違する点が多かったが、農村部でのインフラ整備が都市部と比べ遅かった点や経済成長後に家電製品に代表される新しい生活機器が普及した点など共通点も多いことが指摘できた。

新しい生活設備の導入による農村住居の建築的構成と空間機能の変化をみると、テレビや冷蔵庫などの家電製品や、システムキッチン、水洗便器などの生活設備の普及が新しい住生活の要求を生み出し、その後の住宅改善を左右する大きな影響を与えることがわかった。また、農家の所得の中に占める兼業からの現金収入の割合が大きくなり、勤めが主業で、農業が副業という生計構成となった。収入が増加する一方、住宅建設費用も増加していったので、親戚や隣近所から資金を融通してもらうことも難しくなり、また、収入の積立金だけで、建替えはもちろん大規模な増改築を行うことも困難になっていった。そのため、都市近郊農村住居の改善は、テレビの一斉普及やダイニングの増築、浴室と便所の室内化にも示されているように、生計の変化を受け、限られた資金で、生活の利便性を重視しながら、時代と地域のある範囲における同等な付き合い、人並みの生活水準、生活環境、ステータスとある種の見栄等という自己と他者の同一性の影響を強く受けていると指摘できる。

結論として、都市近郊農村住居の近代化は、住まい方の近代化、個室化やプライバシーの確保等の家庭生活の民主化、効率化だけで進展したのではなく、生活を取り巻く、家電製品を始めとする新しい生活用品の普及、社会構造の変容、生計と住宅改善資金の変化、さらには、地域における同等な付き合い、生活水準、生活環境、ステータスと、ある種の見栄等という自己と他者の同一性の保持と大きな関わりを持って進んできたといえる。

これから、日本では高齢化がより一層広範で深刻化するため、都市近郊農村住宅においては手摺りと介護ベッドの設置や老人部屋の増築などのバリアフリーに関する改善が増えていくことが予測できる。一方、中国では現在のような社会状況が継続にすれば、日本より迅速に少子化が進み、さらに安定した収入と衛生的かつ便利な住環境を求めめるために都市近郊農村の若い人は都市に移住する可能性が高い。そうすると都市近郊農村地域は都市部より迅速に高齢化していき、今までのように老後の生活は自分の子供に面倒を見てもらうことができなくなるだろう。また、これまでは、子供の結婚のために住宅の改善を行うことが多かったが、これから都市近郊農村地域の住民は、日本のように老後の生活を考えながら住宅改善を行うようになる。さらに、少子高齢化によって、住宅改善の際に親戚や近隣から資金と労働の援助を受けられなくなり、住宅の改善や更新を行うことは一層困難となるため、住居の質が悪化することも懸念すべきである。

住居の改善は家庭のステータス、人並みの生活水準、ある種の見栄等という自己と他者の同一性を保つことに関わるので、これまでの多くの住宅は子供のため、彼らの結婚をきっかけに新しい生活設備を導入し、さらにその新たな住要求に応じて来た。住宅の改善は、世の中の生活改善とその定着を反映するものである。社会が変わる毎に住居の改善内容は次第に変わっていく。この点を踏まえた研究を今後とも継続する必要がある。